

平成28年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月10日  
上場取引所 東

上場会社名 MICS化学株式会社  
コード番号 7899 URL <http://www.c-mics.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理管掌  
定時株主総会開催予定日 平成28年7月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年7月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 三宅 利定  
(氏名) 伊藤 久美  
配当支払開始予定日

TEL 0561-39-1211  
平成28年7月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期の連結業績(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	2,580	0.6	101	404.9	114	184.8	81	320.5
27年4月期	2,564	△3.3	20	△44.9	40	△27.5	19	△20.1

(注) 包括利益 28年4月期 59百万円 (140.7%) 27年4月期 24百万円 (21.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年4月期	15.52	—	2.6	3.0	3.9
27年4月期	3.69	—	0.6	1.1	0.8

(参考) 持分法投資損益 28年4月期 ー百万円 27年4月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期	3,795	3,086	81.3	589.10
27年4月期	3,730	3,068	82.3	585.70

(参考) 自己資本 28年4月期 3,086百万円 27年4月期 3,068百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年4月期	108	△33	△48	857
27年4月期	100	△846	△40	832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年4月期	—	4.00	—	4.00	8.00	41	216.7	1.4
28年4月期	—	4.00	—	4.00	8.00	41	51.5	1.4
29年4月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		56.6	

3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,348	5.2	70	144.4	72	117.9	40	85.7	7.63
通期	2,718	5.3	138	35.6	142	23.9	74	△9.0	14.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年4月期	5,850,000 株	27年4月期	5,850,000 株
② 期末自己株式数	28年4月期	610,606 株	27年4月期	610,606 株
③ 期中平均株式数	28年4月期	5,239,394 株	27年4月期	5,239,394 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年4月期の個別業績(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	2,511	0.6	94	391.2	110	181.7	76	310.7
27年4月期	2,496	△2.3	19	△23.5	39	△8.7	18	62.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期	14.66	—
27年4月期	3.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年4月期	3,739		3,071		82.1	586.32		
27年4月期	3,676		3,057		83.2	583.62		

(参考) 自己資本 28年4月期 3,071百万円 27年4月期 3,057百万円

2. 平成29年4月期の個別業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,330	6.7	72	111.7	40	80.0	7.63
通期	2,650	5.5	140	258.1	73	290.3	13.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
2. 経営方針 .....	3
(1) 会社の経営の基本方針 .....	3
(2) 目標とする経営指標 .....	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるグローバル経済は、中国をはじめとする新興国の景気減速や急激な原油価格の変動のほか、中東情勢の混乱など先行き不透明な状況となっております。

一方わが国の経済は、円安による海外での収益アップや原油安によるコスト低減など、企業収益は好調を維持していますが、実態経済面では足踏み状態が続いており、個人消費は伸び悩むなど、先行き不透明な状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、リピート製品の減少を新規受注でカバーすべく、5層フィルム拡販活動を進めてまいりました。なかでも、深絞り需要増、規格袋のラインアップ増により顧客シェアアップが進み、売上高は25億80万円（前年同期比0.6%増）となりました。

利益につきましては、全社あがてのコスト削減や、原油・ナフサ市場が低水準で推移したことから、営業利益は1億1百万円（前年同期比404.9%増）となりました。また、受取利息や作業くず売却益の計上等を加えた経常利益は1億14百万円（前年同期比184.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は81百万円（前年同期比320.5%増）となりました。

用途別の売上高であります。食品分野では、リピート製品減少分を新規活動によるカット野菜、介護食向けでの三方規格袋の増加及び水産、惣菜用途に深絞りフィルムの需要が増加、その結果、16億27百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

非食品分野では、新規取組案件の受注が遅れ、その結果、4億73百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

商品等につきましては、前期同様に突き刺し強度の高いフィルム（SPパック）は堅調に伸びましたが、その他の商品の取扱いが減少し、その結果、4億79百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

#### ② 今後の見通し

今期の見通しにつきましては、ONE-UP全速前進「ONE-UP Full steam ahead!」（従来の延長上の取組みではなく、もう一步先行く改革を）をスローガンに以下の重点施策

- ① 徹底した新規開拓の実行と戦略的な営業活動による市場拡大
- ② 3現主義による徹底したムダ排除による効率的な生産体制の実現
- ③ 品質にこだわったものづくりの徹底
- ④ 現開発品の早期製品化と市場ニーズ吸い上げによる新製品開発
- ⑤ 会社の継続的発展の基礎となる人事制度の刷新

の取組みを着実に推進し、さらにお客様のご要望に応えられるサービスを持続的に提供していくことにより競争力を維持強化し、海外市場や他企業とのアライアンスを含めて、攻めの市場開拓の検討も実行し、売上高は27億18百万円、営業利益は1億38百万円、経常利益は1億42百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は74百万円を計画しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は37億95百万円となり、前連結会計年度末日より64百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が24百万円、受取手形及び売掛金が31百万円、電子記録債権が33百万円、建設仮勘定が25百万円増加したものの、投資有価証券が41百万円減少したこと等を反映したものであります。

負債につきましては、7億8百万円となり、前連結会計年度末日より46百万円増加いたしました。これは、未払法人税等が31百万円、賞与引当金が12百万円、リース債務が12百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が25百万円減少したこと等を反映したものであります。

純資産につきましては、30億86百万円となり、前連結会計年度末日より17百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が39百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が20百万円減少したこと等を反映したものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて24百万円増加し、当連結会計年度末には8億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億8百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1億27百万円、減価償却費97百万円等の増加要因がありましたが、補助金収入13百万円、売上債権の増加額65百万円、仕入債務の減少額25百万円、法人税等の支払額20百万円等の減少要因があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は33百万円（前年同期比96.0%減）となりました。

これは主に、投資有価証券の払戻による収入19百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出54百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は48百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額41百万円等があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期
自己資本比率 (%)	82.8	78.5	82.3	81.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.9	34.5	43.5	37.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がありませんので表示を省略しております。

(注3) インタレスト・カバレッジ・レシオは、支払利息・割引料がないため表示を省略しております。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「当社は高機能チューブフィルムの先駆者として、製品の開発、生産及び販売を通して、社会の期待に応え、その発展に貢献する。そのプロセスにおいては、常に優れた品質、納期、価格を迫及し、創造性豊かな商品により、お客様に満足感を提供する。そして社員とその家族が幸福となり、社の繁栄を導くことで、永遠に成長を続ける。」の経営ビジョンのもと、以下の5つの行動規範を掲げております。

1. 果敢なチャレンジ  
変化をチャンスに変え、失敗を糧にして挑戦し続ける
2. 謙虚な姿勢  
社会、業界の動き、周りの意見に目と耳を傾ける
3. 技を磨く努力  
常に向上心を忘れず、その道のプロをめざす
4. 強い実行力  
期限を明確にし、具体的なアクションで目標を達成する
5. 明るく前向きな心  
周りに対し、決して諦めない勇気と元気を与える

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性、効率性、安全性など総合的なバランスをとりながら、安定的・持続的な成長を成し得る強固な経営基盤を構築するという視点から、売上高営業利益率を重要な経営指標としております。

当面の目標としては5%確保であります。中長期的には8%超を目指してまいります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、継続して成長し続けるため、「変化を恐れず、挑戦し続け、チャンスをつかむ」、すなわち、「CHANGE、CHALLENGE、CHANCE」をスローガンに以下の重点施策を推進してまいります。

## 1. 製品販売の拡大

営業パワーを新規開拓へ傾注し、魅力ある製品販売の拡大へと繋げていく

## 2. 利益重視

全製品の利益率をあらためて吟味し、高利益製品比率を上げる

## 3. 製品開発のレベルアップ

マーケット開拓手法を見直し、他社に勝つスペック（価格競争にならない）での製品開発に繋げていく

## 4. Q・C・D極める生産体制の確立

各製造所が生産効率アップ、ロス削減によるコストダウンを図り、更に協力会社を含めた総合的な改革により納期、品質の向上に繋げていく

## 5. 積極的な販路拡大

新興著しい東南アジア方面の販路拡大、あるいはM&A含めたアライアンス検討により事業拡大を図る

以上の重点施策を推進することにより、更なる飛躍を図ってまいりたいと考えております。

## (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しとしましては、世界経済は、米国をはじめとする先進国が主導する形で緩やかな回復が続くと想定されますが、中国経済の減速や他の新興国の景気下振れにも注意を払う必要があると思われれます。日本経済については、雇用・所得環境の改善が続く中、先行きの景気は足元の足踏み状態を脱し、緩やかに回復していくものと思われれますが、海外景気の下振れや世界的な金融市場の変動が景気を押し下げる懸念があり、当社を取り巻く環境は不透明な状況にあります。

さらに、為替や原油価格の動向は当社の経営を大きく左右する要因と予想されます。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	832,446	857,348
受取手形及び売掛金	655,413	687,171
電子記録債権	50,644	83,900
商品及び製品	79,709	89,456
仕掛品	31,384	35,290
原材料及び貯蔵品	47,029	42,421
繰延税金資産	11,165	15,784
その他	22,001	34,333
貸倒引当金	△86	△118
流動資産合計	1,729,710	1,845,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	370,715	349,134
機械装置及び運搬具(純額)	210,131	183,793
土地	634,701	634,701
リース資産(純額)	7,416	19,352
建設仮勘定	—	25,740
その他(純額)	6,237	7,125
有形固定資産合計	1,229,202	1,219,847
無形固定資産		
その他	831	1,467
無形固定資産合計	831	1,467
投資その他の資産		
投資有価証券	745,439	703,704
繰延税金資産	627	1,381
その他	25,017	28,965
貸倒引当金	△141	△5,697
投資その他の資産合計	770,944	728,354
固定資産合計	2,000,977	1,949,669
資産合計	3,730,688	3,795,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438,208	412,546
短期借入金	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	2,004	1,316
リース債務	2,002	5,506
未払法人税等	15,954	46,973
賞与引当金	21,464	33,582
その他	100,153	124,341
流動負債合計	604,787	649,266
固定負債		
長期借入金	1,316	—
リース債務	6,006	15,393
役員退職慰労引当金	38,406	32,535
退職給付に係る負債	566	949
資産除去債務	10,500	10,500
その他	400	100
固定負債合計	57,195	59,478
負債合計	661,982	708,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金	1,150,310	1,150,310
利益剰余金	1,788,129	1,827,538
自己株式	△263,394	△263,394
株主資本合計	3,449,045	3,488,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,136	△14,596
土地再評価差額金	△387,533	△387,533
為替換算調整勘定	1,056	187
その他の包括利益累計額合計	△380,340	△401,942
純資産合計	3,068,705	3,086,512
負債純資産合計	3,730,688	3,795,257



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	2,564,981	2,580,279
売上原価	1,872,273	1,770,504
売上総利益	692,708	809,775
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	115,101	120,819
従業員給料及び手当	222,581	225,711
賞与引当金繰入額	11,139	20,705
役員退職慰労引当金繰入額	2,850	3,490
退職給付費用	5,104	4,763
貸倒引当金繰入額	130	5,599
その他	315,638	326,883
販売費及び一般管理費合計	672,545	707,972
営業利益	20,162	101,803
営業外収益		
受取利息	3,028	2,244
受取配当金	11,634	4,516
受取保険金	468	4,535
作業くず売却益	5,310	3,819
その他	3,007	1,982
営業外収益合計	23,450	17,097
営業外費用		
支払利息	395	455
売上割引	1,190	1,245
固定資産除却損	1,771	484
関係会社整理損	—	2,070
営業外費用合計	3,356	4,256
経常利益	40,255	114,644
特別利益		
補助金収入	—	13,299
特別利益合計	—	13,299
税金等調整前当期純利益	40,255	127,943
法人税、住民税及び事業税	22,110	52,073
法人税等調整額	△1,194	△5,453
法人税等合計	20,915	46,619
当期純利益	19,340	81,324
親会社株主に帰属する当期純利益	19,340	81,324

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
当期純利益	19,340	81,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,763	△20,733
為替換算調整勘定	710	△868
その他の包括利益合計	5,474	△21,602
包括利益	24,814	59,722
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,814	59,722

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	774,000	1,150,310	1,810,704	△263,394	3,471,620
当期変動額					
剰余金の配当			△41,915		△41,915
親会社株主に帰属する当期純利益			19,340		19,340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△22,574	—	△22,574
当期末残高	774,000	1,150,310	1,788,129	△263,394	3,449,045

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,373	△387,533	345	△385,814	3,085,805
当期変動額					
剰余金の配当					△41,915
親会社株主に帰属する当期純利益					19,340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,763	—	710	5,474	5,474
当期変動額合計	4,763	—	710	5,474	△17,100
当期末残高	6,136	△387,533	1,056	△380,340	3,068,705

当連結会計年度(自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	774,000	1,150,310	1,788,129	△263,394	3,449,045
当期変動額					
剰余金の配当			△41,915		△41,915
親会社株主に帰属する当期純利益			81,324		81,324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	39,409	—	39,409
当期末残高	774,000	1,150,310	1,827,538	△263,394	3,488,454

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,136	△387,533	1,056	△380,340	3,068,705
当期変動額					
剰余金の配当					△41,915
親会社株主に帰属する当期純利益					81,324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,733	—	△868	△21,602	△21,602
当期変動額合計	△20,733	—	△868	△21,602	17,807
当期末残高	△14,596	△387,533	187	△401,942	3,086,512

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	40,255	127,943
減価償却費	114,448	97,541
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,850	△5,871
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,272	12,118
貸倒引当金の増減額(△は減少)	130	5,588
受取利息及び受取配当金	△14,663	△6,760
補助金収入	—	△13,299
支払利息	395	455
売上債権の増減額(△は増加)	△3,082	△65,013
たな卸資産の増減額(△は増加)	38,017	△9,044
仕入債務の増減額(△は減少)	△106,528	△25,661
その他	27,928	5,397
小計	104,023	123,394
利息及び配当金の受取額	14,136	5,570
利息の支払額	△395	△455
法人税等の支払額	△17,335	△20,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,428	108,083
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△138,948	△54,195
投資有価証券の取得による支出	△708,912	—
投資有価証券の払戻による収入	1,486	19,822
貸付けによる支出	△800,090	—
貸付金の回収による収入	800,075	—
その他	128	619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△846,260	△33,754
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	9,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,004	△2,004
配当金の支払額	△42,235	△41,924
その他	△5,051	△4,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,290	△48,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,177	△868
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△784,945	24,902
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,392	832,446
現金及び現金同等物の期末残高	832,446	857,348

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

前連結会計年度(自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)及び当連結会計年度(自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり純資産額	585.70円	589.10円
1株当たり当期純利益金額	3.69円	15.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,068,705	3,086,512
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,068,705	3,086,512
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	5,239	5,239

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	19,340	81,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	19,340	81,324
期中平均株式数(千株)	5,239	5,239

## (重要な後発事象)

当社が販売した製品の欠陥により損害を被ったとして、平成22年12月24日付(訴状通達は平成23年1月28日)で、ティ・エム・ジー株式会社外から製造物責任法第3条本文または民法第709条に基づき4億23百万円(係争中に4億88百万円に増額)の損害賠償請求訴訟の提起を受け、係争中ではありますが、平成28年5月27日に佐賀地方裁判所において原告らの請求を棄却する判決が言い渡されました。

なお、控訴が提起された場合は、引き続き正当性を主張していく方針であります。